



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 原田 儀一郎

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日 TEL 022-290-8800

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,126	△6.8	7,523	48.8	4,243	15.4
23年3月期	52,717	37.6	5,053	13.0	3,674	28.1

(注)包括利益 24年3月期 8,797百万円 (800.9%) 23年3月期 976百万円 (△91.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.55	22.83	7.3	0.3	15.3
23年3月期	24.51	18.03	6.8	0.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,352,274	62,520	2.6	355.79	8.07
23年3月期	2,213,596	56,333	2.4	306.97	8.59

(参考) 自己資本 24年3月期 61,188百万円 23年3月期 54,196百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	91,309	△114,045	△7,733	51,494
23年3月期	99,438	△42,723	△11,644	81,965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	717	20.4	1.8
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	717	17.5	1.5
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		18.1	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△7.5	3,200	△1.3	1,900	0.3	12.22
通期	47,000	△4.3	6,800	△9.6	4,100	△3.3	27.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	143,464,890 株	23年3月期	143,464,890 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,121 株	23年3月期	4,761 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	143,459,307 株	23年3月期	143,446,979 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,338	10.6	1,030	△1.2	895	△12.5	879	△11.6
23年3月期	2,113	74.9	1,043	25.2	1,024	31.6	996	31.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	5.10		4.73	
23年3月期	5.84		4.89	

(注)当社は、平成21年10月1日に設立のため、平成23年3月期の対前期増減率の比較対象となる平成22年3月期の累計実績は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの経営成績となります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	65,565		52,558		80.1	295.63		
23年3月期	63,285		52,554		83.0	295.52		

(参考) 自己資本 24年3月期 52,558百万円 23年3月期 52,554百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)については開示しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成21年10月1日に設立のため、平成23年3月期の対前期増減率の比較対象となる平成22年3月期の累計実績には、株式会社北都銀行の平成22年3月期の中間連結実績は含まれておりません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当総額 (年間)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
B 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年 3 月期	—	—	—	6.32	6.32	158
24年 3 月期	—	—	—	5.88	5.88	147
25年 3 月期 (予想)	—	—	—	5.84	5.84	146

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(税効果会計関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 継続企業の前提に関する注記	22
6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	23
7. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	28
8. 決算補足説明資料	33
○ 平成24年3月期 (平成23年度) 決算説明資料	
○ 平成24年3月期 (平成23年度) 決算概要について	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う電力供給懸念等により生産活動や消費が停滞する等、経済的に大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの急速な復旧に合わせて自粛ムードが和らぐ等、夏ごろから緩やかながらも持ち直しの動きが見え始めました。その後、欧州政府債務問題や米国経済の悪化懸念を背景に円高が進み、タイ洪水も相まって一時企業活動が停滞しましたが、円高傾向に底打ち感が出て以降は生産活動の回復や消費マインドの向上等、持ち直し傾向が鮮明になりました。

一方、当社グループの主たる営業エリアにおいては、期初は東日本大震災の影響を受け、経済が大きく停滞したものの、震災関連特需による押し上げ効果で被災地以外を中心に震災前を上回る水準にまで回復し、その後タイ洪水後の挽回生産や堅調な内需に支えられ生産活動の活発化、雇用・所得環境の回復、個人消費の増加が見られる等、全体的に景気回復基調にあると言えます。ただし、先行きについては、為替相場や原油価格の動向、欧州を中心とした海外経済の推移等に不確実性があり、企業活動にも影響を与える恐れがあることから、これらの動向に注視していく必要があります。

このような状況のもと、当連結会計年度の上半期は、東日本大震災の影響を受けた店舗の復旧と、被災したお客さまへの対応が大きな課題でありました。特に被害を受けた荘内銀行の宮城県・福島県内店舗のうち一部店舗では、震災直後より仮設店舗等で営業を継続し、荘内銀行桂ガーデンプラザ支店にランチインランチ方式で統合させた荘内銀行西友仙台東支店以外は、平成23年9月までに原状に復帰いたしました。お客さまへの対応につきましては、宮城県内に専担者を配置し、被災したお客さまの状況確認を行った上で、必要に応じて条件変更や返済猶予等を行いました。

このほか、当連結会計年度も引き続き、お客さま向けビジネス商談会をはじめとしたビジネスマッチングの取組みや共同企画定期預金の販売、バンカシュアランスの推進等、グループで営業ノウハウを共有しながら、積極的な営業展開、共同施策を実施しました。

サービスネットワークにつきましては、平成23年5月に秋田県内4カ店目となるインストアランチ北都銀行土崎南支店をリニューアルオープンしたほか、横手市内に銀行業務の案内所(付随業務取扱事務所)として北都銀行「ほっくんインフォメーションカウンター(ほっくんi)」を新設いたしました。また、6月に荘内銀行桜田支店の店舗拡張を行なったほか、8月に荘内銀行東京住宅ローンスクエア、平成24年3月にインターネットバンキング専業支店である荘内銀行わたしの支店を開設する等、顧客利便性向上、マーケットシェア拡大に向けた取り組みを進めております。

グローバルビジネスにつきましては、平成22年8月のタイ王国カシコン銀行との業務協力協定に続き、平成23年8月にインドネシア共和国バンクネガラインドネシアと業務協力協定を締結したほか、平成24年3月にベトナムへの情報ネットワークの構築、ベトナムに目を向けたお客さまに対する金融情報サービスの充実に向けて、東京海上日動火災保険株式会社と業務協力協定を締結しました。また、海外ビジネスに関する顧客向けセミナーの開催や海外視察・人材交流等を通じて顧客向けサービスの充実にも取り組んでおります。

eビジネスにつきましては、平成20年6月より実施している荘内銀行に続き、北都銀行が平成23年6月よりインターネットを介した投資信託販売を開始したほか、荘内・北都両行でインターネットを介したローンの受付を開始するなど、顧客利便性向上、マーケット拡大を目指した取り組みも進めました。また、北都銀行ではフルバンキング店52カ店で法人部門の営業支援ツールとしてCRMシステムの運用を開始いたしました。

統合効果抽出に向けては、第一次中期経営計画に基づき、リスク管理・ALMの高度化に向けたグループ組織の改定などの諸施策や事務・システムの集中化、共同化推進のほか、関連会社の統合・再編等を着実に進めております。

当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、連結経常収益は、有価証券関連収益の減少や利回り低下による資金運用収益の減少等により、前連結会計年度比35億90百万円(6.8%)減少し、491億26百万円となりました。一方、連結経常費用は、利回りの低下や社債の償還等により資金調達費用が減少したほか、与信関係費用や有価証券の減損処理費用等が減少し、前連結会計年度比60億60百万円(12.7%)減少し、416億3百万円となりました。

これらの結果、連結会計年度の業績は、連結経常利益が前連結会計年度比24億70百万円(48.8%)増加の75億23百万円、連結当期純利益が5億69百万円(15.4%)増加の42億43百万円となりました。

② 平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の見通し

地域経済は、為替相場や原油価格の動向、欧州を中心とした海外経済の推移等に不確実性があるものの、復興に向けた動きや輸出関連の生産活動が徐々に活発になってきており、個人消費も上向きつつあるなど、景気回復局面が当面続くことが想定されます。当社グループは引き続き中期経営計画に掲げる「土台づくり」を進めるとともに、地域の復興支援活動にグループを挙げて取り組み、平成25年3月期の通期業績は、連結経常収益470億円、連結経常利益68億円、連結当期純利益41億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末比1,386億円（6.2%）増加の2兆3,522億円、負債は前連結会計年度末比1,324億円（6.1%）増加の2兆2,897億円、純資産は前連結会計年度末比61億円（10.9%）増加の625億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等（譲渡性預金を含む）

個人預金を中心に増加し、預金等（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比1,538億円（7.6%）増加の2兆1,684億円となりました。

・貸出金

法人貸出や地方公共団体向け貸出を中心に増加し、貸出金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比725億円（5.0%）増加し1兆5,194億円となりました。

・有価証券

相場環境の変動に対応しつつ、安定収益確保を目指して国債を中心とした債券残高を積み上げた結果、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比1,146億円（19.5%）増加し7,009億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、913億9百万円の収入となりました。預金の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,140億45百万円の支出となりました。市場リスクに留意し資金の効率運用に努めました結果、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億33百万円の支出となりました。主に劣後特約付社債の償還による支出であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、514億94百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの中核事業である銀行業務をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主のみなさまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であり、公的資金の早期返済を展望しながら、業績を踏まえた経営体質の改善、強化に向けた内部留保及び安定的な配当の維持に取り組んでまいります。当事業年度の普通株式の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり5円00銭の期末配当を実施いたします。また、普通株式の次期の配当につきましても、1株当たり5円00銭の期末配当（年間5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社12社(平成24年3月31日現在)で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル等金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

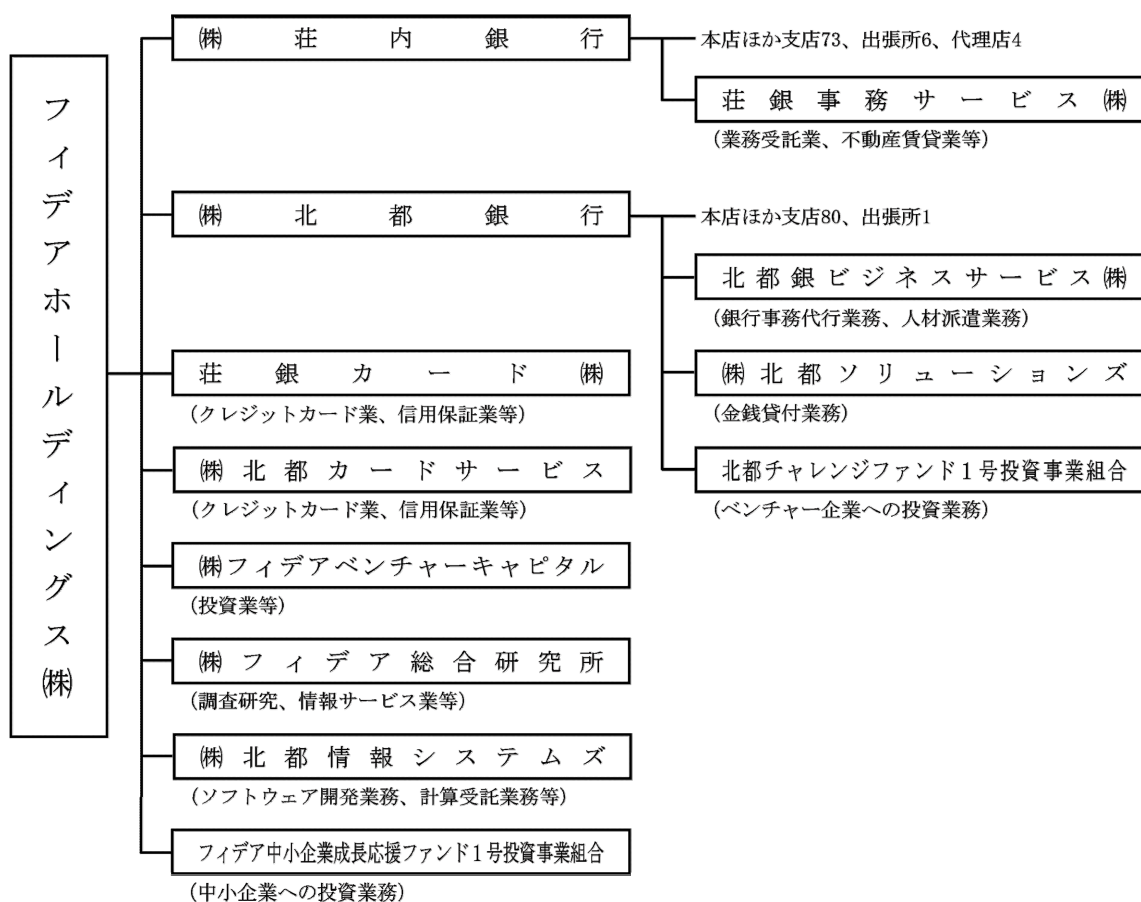
(銀行業務)

荘内銀行及び北都銀行並びに連結子会社3社において、秋田県、山形県、宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っており、当社グループの中核事業と位置付けております。

(その他の業務)

連結子会社7社において、保証業務、投融資業務、調査研究業務、コンサルティング業務等を行っております。

事業系統は次のとおりであります。(平成24年3月31日現在)



平成23年4月1日に、株式会社フィデア総合研究所を吸収合併存続会社とし、株式会社I S Bコンサルティングを吸収合併消滅会社として合併しております。

平成24年3月1日に、株式会社北都銀行を吸収合併存続会社とし、北都総研株式会社を吸収合併消滅会社として合併しております。

平成24年4月1日に荘銀カード株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社北都カードサービスを吸収合併消滅会社として合併し、商号を「フィデアカード株式会社」としております。

また、株式会社北都情報システムズは、平成24年4月1日に商号を「株式会社フィデア情報システムズ」に変更いたしました。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、荘内銀行と北都銀行が平成21年10月1日に共同持ち株会社である当社を設立し、発足した広域地域金融機関グループであります。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、オープンプラットフォーム型経営統合のメリットを享受すべく、当社を核にグループのミドル・バック機能の集約・専門化を進め、経営効率の向上に努めております。また、各行のブランドを活かしながら、情報やノウハウを共有して営業力と収益力の向上に取り組んでおります。

（2）中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成22年2月に平成22年度から3カ年の、第一次中期経営計画を策定いたしました。第一次中期経営計画は基本方針に「オープンプラットフォームの機能最大化と経営資源再配分を通して、統合効果の早期抽出に取り組む」こと、及び長期的な視野で「株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある金融情報サービスグループを目指す」ことを掲げており、この3年間を次なる成長戦略に向けた「土台づくりと挑戦」の期間と位置付けております。

統合効果を抽出するため、両行の企画、管理部門を中心としたミドル機能を当社に集約し、専門化・高度化を図るほか、広域営業情報の集約、商品企画・開発等を担う営業企画部門の機能を拡充し、広域統合のメリットをお客さまに還元すべく体制整備を進めております。また、グループ企業の統合・再編、事務・システム等バック部門の統合・共有化等を通じて、経営効率の向上を図り、スケールメリットの抽出と人員の捻出による営業力の強化に取り組んでおります。

（3）会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等により、東北から関東にかけて太平洋沿岸地域は甚大な影響を受けました。復旧は急速に進み、経済活動は徐々に回復しつつありますが、震災復興は日本国を挙げた今後の課題と言えます。東北エリアを営業基盤とする広域地域金融機関グループとして、ローン利用者の生活復旧、地元企業の事業再建に取り組みながら、金融円滑化、復興支援に尽力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	86,352	56,811
コールローン及び買入手形	40,831	21,000
買入金銭債権	5,072	5,448
商品有価証券	770	191
金銭の信託	969	1,956
有価証券	586,296	700,982
貸出金	1,446,861	1,519,421
外国為替	2,137	1,933
その他資産	10,103	12,418
有形固定資産	23,817	21,921
建物	10,034	9,096
土地	11,359	10,961
リース資産	328	273
建設仮勘定	79	52
その他の有形固定資産	2,015	1,538
無形固定資産	1,467	1,304
ソフトウェア	813	794
のれん	512	371
その他の無形固定資産	140	138
繰延税金資産	15,427	12,120
支払承諾見返	14,792	13,909
貸倒引当金	△21,304	△17,143
資産の部合計	2,213,596	2,352,274
負債の部		
預金	1,950,216	2,054,860
譲渡性預金	64,326	113,569
コールマネー及び売渡手形	16,000	40,218
借入金	75,614	40,430
外国為替	17	42
社債	10,000	5,000
その他負債	22,211	18,219
賞与引当金	355	368
退職給付引当金	2,194	1,676
睡眠預金払戻損失引当金	369	381
偶発損失引当金	314	333
その他の引当金	62	60
繰延税金負債	24	17
再評価に係る繰延税金負債	762	666
支払承諾	14,792	13,909
負債の部合計	2,157,263	2,289,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,744	24,744
利益剰余金	16,764	19,344
自己株式	△0	△1
株主資本合計	56,508	59,087
その他有価証券評価差額金	△3,318	998
繰延ヘッジ損益	△17	△16
土地再評価差額金	1,024	1,119
その他の包括利益累計額合計	△2,311	2,101
少数株主持分	2,136	1,331
純資産の部合計	56,333	62,520
負債及び純資産の部合計	2,213,596	2,352,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	52,717	49,126
資金運用収益	34,622	33,676
貸出金利息	29,602	28,756
有価証券利息配当金	4,915	4,824
コールローン利息及び買入手形利息	58	64
預け金利息	0	1
その他の受入利息	44	29
役務取引等収益	9,037	8,544
その他業務収益	6,009	4,140
その他経常収益	3,048	2,765
償却債権取立益	—	428
その他の経常収益	3,048	2,336
経常費用	47,663	41,603
資金調達費用	3,712	3,030
預金利息	3,049	2,500
譲渡性預金利息	138	127
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	5
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	152	145
社債利息	345	227
その他の支払利息	25	22
役務取引等費用	2,684	2,624
その他業務費用	4,280	1,957
営業経費	29,264	29,180
その他経常費用	7,720	4,809
貸倒引当金繰入額	5,311	2,546
その他の経常費用	2,408	2,263
経常利益	5,053	7,523
特別利益	400	592
固定資産処分益	11	84
償却債権取立益	371	—
確定拠出年金移行差益	—	500
その他の特別利益	18	6
特別損失	259	187
固定資産処分損	181	94
減損損失	77	83
その他の特別損失	1	9
税金等調整前当期純利益	5,194	7,928
法人税、住民税及び事業税	168	229
法人税等調整額	1,868	3,315
法人税等合計	2,037	3,544
少数株主損益調整前当期純利益	3,157	4,383
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△516	140
当期純利益	3,674	4,243

(連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,157	4,383
その他の包括利益	△2,181	4,413
その他有価証券評価差額金	△2,181	4,317
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	95
包括利益	976	8,797
親会社株主に係る包括利益	1,493	8,657
少数株主に係る包括利益	△517	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	34,712	24,744
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
優先株式の消却	△9,968	—
当期変動額合計	△9,967	0
当期末残高	24,744	24,744
利益剰余金		
当期首残高	13,743	16,764
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
当期純利益	3,674	4,243
土地再評価差額金の取崩	2	1
連結子会社合併に伴う増加高	—	1
連結子会社減少に伴う減少高	△1	—
持分変動差額	64	△790
当期変動額合計	3,021	2,579
当期末残高	16,764	19,344
自己株式		
当期首残高	△9,972	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	0
優先株式の消却	9,968	—
当期変動額合計	9,971	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
当期首残高	53,484	56,508
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
当期純利益	3,674	4,243
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	0
優先株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	2	1
連結子会社合併に伴う増加高	—	1
連結子会社減少に伴う減少高	△1	—
持分変動差額	64	△790
当期変動額合計	3,024	2,579
当期末残高	56,508	59,087

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,149	△3,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,169	4,317
当期変動額合計	△2,169	4,317
当期末残高	△3,318	998
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△18	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△17	△16
土地再評価差額金		
当期首残高	1,027	1,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	94
当期変動額合計	△2	94
当期末残高	1,024	1,119
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△140	△2,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,171	4,412
当期変動額合計	△2,171	4,412
当期末残高	△2,311	2,101
少数株主持分		
当期首残高	2,694	2,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△558	△805
当期変動額合計	△558	△805
当期末残高	2,136	1,331
純資産合計		
当期首残高	56,038	56,333
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
当期純利益	3,674	4,243
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	2	1
連結子会社合併に伴う増加高	—	1
連結子会社減少に伴う減少高	△1	—
持分変動差額	64	△790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,729	3,607
当期変動額合計	294	6,186
当期末残高	56,333	62,520

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,194	7,928
減価償却費	2,346	2,092
減損損失	77	83
のれん償却額	132	141
負ののれん償却額	△921	△924
貸倒引当金の増減（△）	△6,158	△4,160
賞与引当金の増減額（△は減少）	107	13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△763	△517
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	136	11
偶発損失引当金の増減（△）	163	19
その他の引当金の増減額（△は減少）	△3	△2
資金運用収益	△34,622	△33,676
資金調達費用	3,712	3,030
有価証券関係損益（△）	141	5
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	45	61
為替差損益（△は益）	8	1
固定資産処分損益（△は益）	169	10
貸出金の純増（△）減	△40,178	△72,559
預金の純増減（△）	54,827	104,644
譲渡性預金の純増減（△）	14,843	49,242
商品有価証券の純増（△）減	△82	578
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	33,097	△35,184
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,306	△931
コールローン等の純増（△）減	24,634	19,455
コールマネー等の純増減（△）	10,597	24,218
外国為替（資産）の純増（△）減	△711	204
外国為替（負債）の純増減（△）	17	24
資金運用による収入	34,561	32,887
資金調達による支出	△4,248	△3,365
その他	1,380	△1,871
小計	99,815	91,461
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△376	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,438	91,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△359,812	△374,736
有価証券の売却による収入	276,569	201,325
有価証券の償還による収入	41,850	60,809
金銭の信託の増加による支出	△3,000	△1,030
金銭の信託の減少による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,183	△847
有形固定資産の売却による収入	134	759
無形固定資産の取得による支出	△284	△327
子会社株式の売却による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,723	△114,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	4,950	—
劣後特約付社債の償還による支出	△15,700	△5,000
リース債務の返済による支出	△131	△123
配当金の支払額	△713	△874
少数株主からの払込みによる収入	—	2
少数株主への配当金の支払額	△53	△52
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	3	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,644	△7,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,062	△30,471
現金及び現金同等物の期首残高	36,903	81,965
現金及び現金同等物の期末残高	81,965	51,494

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

（7）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（税効果会計関係）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1,093百万円、繰延税金負債は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金は79百万円増加し、法人税等調整額は1,169百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は95百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,185	7,603	12,338	49,126

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	355.79
1株当たり当期純利益金額	円	28.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	22.83

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	4,243
普通株主に帰属しない金額	百万円	147
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	147
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,096
普通株式の期中平均株式数	千株	143,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	147
うちB種優先配当額	百万円	147
普通株式増加数	千株	42,372
うちB種優先株式	千株	42,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	62,520
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,478
(うち優先株式払込金額)	百万円	10,000
(うち優先配当金額)	百万円	147
(うち少数株主持分)	百万円	1,331
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	51,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	143,458

(重要な後発事象)

カード事業会社の合併

当社の連結子会社である荘銀カード株式会社（以下、「荘銀カード」）及び株式会社北都カードサービス（以下、「北都カードサービス」）は、荘銀カードを吸収合併存続会社、北都カードサービスを吸収合併消滅会社として、平成24年4月1日に合併し、商号を「フィデアカード株式会社」としております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77	411
前払費用	10	10
未収収益	229	1
仮払税金	210	172
繰延税金資産	18	25
流動資産合計	547	621
固定資産		
有形固定資産		
建物	57	53
工具、器具及び備品	40	24
その他の有形固定資産	18	14
有形固定資産合計	116	91
無形固定資産		
ソフトウェア	102	113
無形固定資産合計	102	113
投資その他の資産		
関係会社株式	62,425	64,645
その他の資産	93	93
投資その他の資産合計	62,519	64,738
固定資産合計	62,738	64,944
資産の部合計	63,285	65,565
負債の部		
流動負債		
未払配当金	5	9
未払法人税等	35	25
前受収益	3	4
未払費用	3	53
未払消費税等	15	30
賞与引当金	46	60
その他の負債	2	2
流動負債合計	111	187
固定負債		
長期借入金	10,620	12,820
固定負債合計	10,620	12,820
負債の部合計	10,731	13,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,035	1,039
利益剰余金合計	1,035	1,039
自己株式	△0	△1
株主資本合計	52,554	52,558
純資産の部合計	52,554	52,558
負債及び純資産の部合計	63,285	65,565

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	957	864
関係会社受入手数料	1,155	1,473
営業収益合計	2,113	2,338
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,069	1,307
営業費用合計	1,069	1,307
営業利益	1,043	1,030
営業外収益		
受取利息	0	0
土地建物賃貸料	33	36
機械賃貸料	—	56
雑収入	5	5
営業外収益合計	39	98
営業外費用		
支払利息	57	233
雑損失	0	0
営業外費用合計	58	233
経常利益	1,024	895
税引前当期純利益	1,024	895
法人税、住民税及び事業税	33	22
法人税等調整額	△4	△6
法人税等合計	28	16
当期純利益	996	879

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	38,988	29,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
優先株式の消却	△9,968	—
当期変動額合計	△9,968	0
当期末残高	29,019	29,019
資本剰余金合計		
当期首残高	46,488	36,519
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
優先株式の消却	△9,968	—
当期変動額合計	△9,968	0
当期末残高	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	756	1,035
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
当期純利益	996	879
当期変動額合計	278	4
当期末残高	1,035	1,039
利益剰余金合計		
当期首残高	756	1,035
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
当期純利益	996	879
当期変動額合計	278	4
当期末残高	1,035	1,039

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
優先株式の取得	△9,968	—
自己株式の処分	0	0
優先株式の消却	9,968	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△1
株主資本合計		
当期首残高	62,244	52,554
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
当期純利益	996	879
自己株式の取得	△0	△0
優先株式の取得	△9,968	—
自己株式の処分	0	0
優先株式の消却	—	—
当期変動額合計	△9,690	4
当期末残高	52,554	52,558
純資産合計		
当期首残高	62,244	52,554
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△875
当期純利益	996	879
自己株式の取得	△0	△0
優先株式の取得	△9,968	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△9,690	4
当期末残高	52,554	52,558

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 「参考」個別業績の概況(株式会社 荘内銀行)

平成24年5月11日

会社名 株式会社 荘内銀行

代表者 (役職名)取締役頭取

(氏名) 國井 英夫

URL <http://www.shonai.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長

(氏名) 上野 雅史

TEL 023-626-9001

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,429	△11.2	3,461	37.2	1,460	3.8
23年3月期	25,264	13.0	2,521	38.2	1,405	43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.03	—
23年3月期	11.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,153,132	40,175	3.4	331.15
23年3月期	1,061,535	35,085	3.3	289.19

(参考) 自己資本 24年3月期 40,175百万円 23年3月期 35,085百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,281	27,148
現金	25,334	21,849
預け金	20,946	5,299
コールローン	20,831	21,000
買入金銭債権	1,021	1,237
商品有価証券	97	42
商品国債	20	21
商品地方債	77	20
金銭の信託	969	956
有価証券	212,449	271,854
国債	82,504	110,519
地方債	53,515	72,738
社債	30,760	35,944
株式	9,234	11,177
その他の証券	36,433	41,473
貸出金	756,958	807,091
割引手形	2,535	2,699
手形貸付	28,299	26,816
証書貸付	652,808	705,842
当座貸越	73,315	71,732
外国為替	1,114	828
外国他店預け	1,099	782
買入外国為替	1	—
取立外国為替	13	46
その他資産	3,818	5,884
未決済為替貸	45	76
前払費用	48	58
未収収益	1,447	1,850
金融派生商品	93	81
その他の資産	2,184	3,816
有形固定資産	12,233	12,098
建物	5,023	5,018
土地	6,428	6,425
リース資産	230	183
建設仮勘定	77	—
その他の有形固定資産	472	471
無形固定資産	561	428
ソフトウェア	493	361
その他の無形固定資産	68	67
繰延税金資産	6,520	4,834
支払承諾見返	5,148	5,141
貸倒引当金	△6,471	△5,413
資産の部合計	1,061,535	1,153,132

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	897,398	981,116
当座預金	14,955	19,136
普通預金	344,187	376,270
貯蓄預金	8,407	8,341
通知預金	4,328	9,362
定期預金	509,473	547,320
定期積金	6,597	6,672
その他の預金	9,448	14,012
譲渡性預金	33,354	78,018
コールマネー	16,000	10,218
借入金	54,100	26,000
借入金	54,100	26,000
外国為替	4	42
売渡外国為替	4	6
未払外国為替	—	35
社債	10,000	5,000
その他負債	8,674	5,640
未決済為替借	72	119
未払法人税等	150	142
未払費用	1,455	1,311
前受収益	429	284
従業員預り金	238	258
給付補てん備金	8	10
金融派生商品	139	76
リース債務	238	191
その他の負債	5,940	3,244
退職給付引当金	812	879
睡眠預金払戻損失引当金	104	148
偶発損失引当金	89	84
再評価に係る繰延税金負債	762	666
支払承諾	5,148	5,141
負債の部合計	1,026,450	1,112,956
純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	12,576	13,431
その他利益剰余金	12,576	13,431
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	7,576	8,431
株主資本合計	38,384	39,239
その他有価証券評価差額金	△4,306	△166
繰延ヘッジ損益	△17	△16
土地再評価差額金	1,024	1,119
評価・換算差額等合計	△3,299	936
純資産の部合計	35,085	40,175
負債及び純資産の部合計	1,061,535	1,153,132

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	25,264	22,429
資金運用収益	16,803	16,881
貸出金利息	14,969	14,744
有価証券利息配当金	1,792	2,111
コールローン利息	13	10
預け金利息	0	0
その他の受入利息	28	15
役務取引等収益	4,168	3,803
受入為替手数料	869	845
その他の役務収益	3,299	2,957
その他業務収益	3,201	949
外国為替売買益	36	38
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	2,770	828
国債等債券償還益	315	—
金融派生商品収益	78	82
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,090	794
償却債権取立益	—	8
株式等売却益	924	365
金銭の信託運用益	0	—
その他の経常収益	165	420
経常費用	22,742	18,967
資金調達費用	2,044	1,876
預金利息	1,579	1,409
譲渡性預金利息	72	84
コールマネー利息	1	4
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	149	131
社債利息	221	227
金利スワップ支払利息	9	9
その他の支払利息	11	9
役務取引等費用	1,931	1,884
支払為替手数料	174	168
その他の役務費用	1,756	1,715
その他業務費用	3,408	271
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	585	271
国債等債券償還損	38	—
国債等債券償却	2,784	—
営業経費	13,488	13,378
その他経常費用	1,870	1,555
貸倒引当金繰入額	820	687
貸出金償却	21	0
株式等売却損	480	509
株式等償却	168	31
金銭の信託運用損	29	41
その他の経常費用	349	284
経常利益	2,521	3,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	3	0
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	3	—
特別損失	125	7
固定資産処分損	102	7
減損損失	22	—
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	2,398	3,455
法人税、住民税及び事業税	36	49
法人税等調整額	955	1,944
法人税等合計	992	1,994
当期純利益	1,405	1,460

7. 「参考」個別業績の概況(株式会社 北都銀行)

平成24年5月11日

会社名 株式会社 北都銀行

代表者 (役職名)取締役頭取

(氏名) 斉藤 永吉

URL <http://www.hokutobank.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長

(氏名) 伊藤 新

TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,568	△1.6	3,204	60.1	1,522	7.7
23年3月期	23,964	△2.7	2,000	22.8	1,412	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.31	6.47
23年3月期	8.49	5.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,216,012	36,857	3.0	113.40
23年3月期	1,167,725	35,894	3.0	106.80

(参考) 自己資本 24年3月期 36,857百万円 23年3月期 35,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,920	29,566
現金	26,031	15,923
預け金	13,888	13,642
コールローン	20,000	—
買入金銭債権	1,571	2,270
商品有価証券	672	149
商品国債	299	28
商品地方債	373	120
金銭の信託	—	999
有価証券	383,769	437,601
国債	149,812	170,194
地方債	76,214	87,283
社債	100,632	118,764
株式	18,678	16,672
その他の証券	38,431	44,687
貸出金	692,432	720,210
割引手形	4,754	5,041
手形貸付	36,064	31,097
証書貸付	587,724	621,612
当座貸越	63,888	62,459
外国為替	1,023	1,104
外国他店預け	1,023	1,100
買入外国為替	0	3
その他資産	5,463	5,419
前払費用	0	2
未収収益	1,103	1,398
金融派生商品	548	98
その他の資産	3,811	3,920
有形固定資産	14,496	13,227
建物	4,105	3,702
土地	8,974	8,479
リース資産	10	15
建設仮勘定	1	52
その他の有形固定資産	1,403	978
無形固定資産	250	361
ソフトウェア	183	296
その他の無形固定資産	66	65
繰延税金資産	7,824	6,524
支払承諾見返	9,671	8,791
貸倒引当金	△8,060	△8,112
投資損失引当金	△1,310	△2,101
資産の部合計	1,167,725	1,216,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,060,100	1,081,499
当座預金	28,483	37,619
普通預金	404,005	427,590
貯蓄預金	16,839	17,392
通知預金	1,061	6,266
定期預金	590,632	579,638
定期積金	9,328	8,590
その他の預金	9,749	4,400
譲渡性預金	33,272	37,850
コールマネー	—	30,000
借入金	21,500	14,430
借入金	21,500	14,430
外国為替	13	0
売渡外国為替	13	0
未払外国為替	0	—
その他負債	4,781	4,329
未決済為替借	3	3
未払法人税等	72	48
未払費用	1,748	1,337
前受収益	518	375
給付補てん備金	0	0
リース債務	11	16
その他の負債	2,425	2,547
賞与引当金	283	283
退職給付引当金	5	—
睡眠預金払戻損失引当金	265	233
偶発損失引当金	225	249
再評価に係る繰延税金負債	1,711	1,487
支払承諾	9,671	8,791
負債の部合計	1,131,830	1,179,154
純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	1,660	2,774
その他利益剰余金	1,660	2,774
繰越利益剰余金	1,660	2,774
株主資本合計	31,160	32,273
その他有価証券評価差額金	2,644	2,131
土地再評価差額金	2,089	2,452
評価・換算差額等合計	4,734	4,583
純資産の部合計	35,894	36,857
負債及び純資産の部合計	1,167,725	1,216,012

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	23,964	23,568
資金運用収益	17,690	17,060
貸出金利息	13,922	13,326
有価証券利息配当金	3,707	3,665
コールローン利息	45	53
預け金利息	0	1
その他の受入利息	16	14
役務取引等収益	3,851	3,847
受入為替手数料	1,044	1,005
その他の役務収益	2,806	2,841
その他業務収益	1,410	1,501
外国為替売買益	23	17
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却益	1,152	1,479
金融派生商品収益	229	—
その他経常収益	1,011	1,158
償却債権取立益	—	216
株式等売却益	117	509
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	894	431
経常費用	21,964	20,363
資金調達費用	1,667	1,153
預金利息	1,471	1,093
譲渡性預金利息	68	44
コールマネー利息	0	1
借入金利息	2	13
社債利息	124	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,084	1,112
支払為替手数料	179	173
その他の役務費用	904	938
その他業務費用	357	732
国債等債券売却損	181	127
金融派生商品費用	—	429
その他の業務費用	176	176
営業経費	14,976	14,805
その他経常費用	3,878	2,559
貸倒引当金繰入額	2,423	1,119
貸出金償却	0	5
株式等売却損	104	151
株式等償却	17	94
金銭の信託運用損	16	19
その他の経常費用	1,316	1,167
経常利益	2,000	3,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	231	334
固定資産処分益	12	83
償却債権取立益	219	—
確定拠出年金移行差益	—	244
その他の特別利益	—	5
特別損失	117	971
固定資産処分損	81	655
減損損失	35	93
抱合せ株式消滅差損	—	221
税引前当期純利益	2,114	2,567
法人税、住民税及び事業税	27	29
法人税等調整額	675	1,015
法人税等合計	702	1,044
当期純利益	1,412	1,522

8. 決算補足説明資料

平成 24 年 3 月期
(平成 23 年度)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成 24 年 5 月 11 日

【目次】

I. 平成24年3月期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11～12
6. ROE	13
7. OHR	14
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	15～17
2. 貸倒引当金等の状況	18
3. 金融再生法開示債権の状況	19～20
4. 業種別貸出状況等	
業種別貸出金	21～22
5. 国別貸出状況等	
特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金	22
6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	23～24
イ. 消費者ローン残高	25
ウ. 中小企業等貸出金	26
7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額	27
8. 店舗数及び役職員数	28
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	29
2. 評価損益	29～30
IV. その他	
1. 自己査定(債務者区分・分類)	31
2. 償却・引当方針	31
3. 有価証券減損処理方針	32
(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係	33～36

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成24年3月期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成23年度		平成22年度
			平成22年度比	
連結経常収益	1	49,126	△ 3,590	52,717
連結粗利益	2	38,748	△ 242	38,990
資金利益	3	30,645	△ 263	30,909
役務取引等利益	4	5,919	△ 433	6,353
その他業務利益	5	2,183	454	1,728
営業経費	6	29,180	△ 84	29,264
その他経常損益	7	△ 2,044	2,627	△ 4,672
①うち一般貸倒引当金繰入額	8	△ 469	△ 1,819	1,350
②うち不良債権処理額	9	3,530	△ 1,265	4,795
③うち貸倒引当金戻入益	10	—	—	—
④うち償却債権取立益	11	428	—	—
うち株式等関係損益	12	△ 554	△ 639	85
経常利益	13	7,523	2,470	5,053
特別損益	14	404	263	140
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
④うち償却債権取立益	16	—	—	371
税金等調整前当期純利益	17	7,928	2,733	5,194
法人税、住民税及び事業税	18	229	60	168
法人税等調整額	19	3,315	1,446	1,868
法人税等合計	20	3,544	1,507	2,037
少数株主損益調整前当期純利益	21	4,383	1,226	3,157
少数株主損益	22	140	657	△ 516
当期純利益	23	4,243	569	3,674
与信関係費用 (①+②-③-④)	24	2,631	△ 3,143	5,775

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の適用により、平成24年3月期の「償却債権取立益」は、「その他経常損益」に計上しております。
 3. 当連結会計年度より与信関係費用を記載し、前年同期についても同様に記載しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	12	△ 2	14
持分法適用会社数	—	—	—

（2）2行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成23年度		平成22年度
			平成22年度比	
経常収益	1	45,997	△ 3,231	49,228
業務粗利益	2	37,015	377	36,638
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	3	(35,106)	(△ 881)	(35,988)
国内業務粗利益	4	37,035	36	36,999
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	5	(34,905)	(△ 891)	(35,797)
資金利益	6	30,794	111	30,682
役務取引等利益	7	4,630	△ 348	4,978
その他業務利益	8	1,611	272	1,338
国際業務粗利益	9	△ 19	341	△ 361
（除く国債等債券損益（5勘定戻））	10	(201)	(10)	(191)
資金利益	11	120	15	105
役務取引等利益	12	24	△ 1	25
その他業務利益	13	△ 164	327	△ 492
経費（除く臨時処理分）	14	27,472	△ 644	28,117
人件費	15	12,796	△ 302	13,098
物件費	16	13,359	△ 293	13,652
税金	17	1,316	△ 49	1,366
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18	9,542	1,022	8,520
除く国債等債券損益（5勘定戻）	19	7,634	△ 237	7,871
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 377	△ 695	318
業務純益	21	9,919	1,717	8,202
うち国債等債券損益（5勘定戻）	22	1,908	1,259	649
臨時損益	23	△ 3,254	426	△ 3,680
②不良債権処理額	24	2,394	△ 945	3,339
貸出金償却	25	6	△ 15	21
個別貸倒引当金繰入額	26	2,183	△ 741	2,925
バルクセール売却損	27	21	△ 49	70
その他の不良債権処理額	28	182	△ 139	321
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	224	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	31	88	△ 182	270
株式等売却益	32	875	△ 165	1,041
株式等売却損	33	661	76	585
株式等償却	34	126	△ 60	186
退職給付費用（臨時費用処理分）	35	664	427	236
その他臨時損益	36	△ 508	△ 133	△ 374
経常利益	37	6,665	2,144	4,521
特別損益	38	△ 643	△ 634	△ 8
うち固定資産処分損益	39	△ 578	△ 406	△ 172
固定資産処分益	40	84	72	12
固定資産処分損	41	662	478	184
うち固定資産減損損失	42	93	35	57
③うち貸倒引当金戻入益	43	—	—	—
④うち償却債権取立益	44	—	—	222
税引前当期純利益	45	6,022	1,509	4,513
法人税、住民税及び事業税	46	78	14	63
法人税等調整額	47	2,960	1,329	1,631
法人税等合計	48	3,039	1,344	1,695
当期純利益	49	2,982	164	2,818
与信関係費用（①+②-③-④）	50	1,792	△ 1,642	3,435

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成23年度		平成22年度
				平成22年度比
経常収益	1	22,429	△ 2,835	25,264
業務粗利益	2	17,603	812	16,790
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(17,046)	(△ 66)	(17,113)
国内業務粗利益	4	17,765	460	17,305
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(16,987)	(△ 87)	(17,075)
資金利益	6	15,000	224	14,775
役務取引等利益	7	1,904	△ 316	2,220
その他業務利益	8	860	551	308
国際業務粗利益	9	△ 161	352	△ 514
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(59)	(20)	(38)
資金利益	11	6	20	△ 14
役務取引等利益	12	14	△ 1	16
その他業務利益	13	△ 182	333	△ 515
経費(除く臨時処理分)	14	13,014	△ 190	13,204
人件費	15	6,441	40	6,401
物件費	16	5,997	△ 234	6,232
税金	17	575	4	570
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	4,589	1,002	3,586
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	4,032	123	3,909
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 89	△ 609	520
業務純益	21	4,678	1,611	3,066
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	556	879	△ 322
臨時損益	23	△ 1,216	△ 671	△ 545
②不良債権処理額	24	857	333	524
貸出金償却	25	0	△ 20	21
個別貸倒引当金繰入額	26	776	475	300
バルクセール売却損	27	29	△ 41	70
その他の不良債権処理額	28	50	△ 80	131
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	8	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	31	△ 175	△ 450	275
株式等売却益	32	365	△ 558	924
株式等売却損	33	509	29	480
株式等償却	34	31	△ 137	168
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	316	80	236
その他臨時損益	36	124	184	△ 59
経常利益	37	3,461	940	2,521
特別損益	38	△ 6	116	△ 122
うち固定資産処分損益	39	△ 6	96	△ 102
固定資産処分益	40	0	0	0
固定資産処分損	41	7	△ 95	102
うち固定資産減損損失	42	—	△ 22	22
③うち貸倒引当金戻入益	43	—	—	—
④うち償却債権取立益	44	—	—	3
税引前当期純利益	45	3,455	1,056	2,398
法人税、住民税及び事業税	46	49	13	36
法人税等調整額	47	1,944	989	955
法人税等合計	48	1,994	1,002	992
当期純利益	49	1,460	54	1,405
与信関係費用(①+②-③-④)	50	760	△ 280	1,040

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成23年度		平成22年度
		平成22年度比		
経常収益	1	23,568	△ 396	23,964
業務粗利益	2	19,412	△ 434	19,847
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(18,060)	(△ 814)	(18,875)
国内業務粗利益	4	19,270	△ 424	19,694
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(17,918)	(△ 804)	(18,722)
資金利益	6	15,793	△ 113	15,907
役務取引等利益	7	2,725	△ 31	2,757
その他業務利益	8	750	△ 279	1,030
国際業務粗利益	9	141	△ 10	152
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(141)	(△ 10)	(152)
資金利益	11	114	△ 5	119
役務取引等利益	12	9	0	9
その他業務利益	13	17	△ 5	23
経費(除く臨時処理分)	14	14,458	△ 454	14,913
人件費	15	6,355	△ 342	6,697
物件費	16	7,361	△ 58	7,420
税金	17	741	△ 54	795
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	4,953	20	4,933
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	3,601	△ 360	3,961
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 288	△ 86	△ 202
業務純益	21	5,241	106	5,135
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	1,351	380	971
臨時損益	23	△ 2,037	1,097	△ 3,135
②不良債権処理額	24	1,537	△ 1,278	2,815
貸出金償却	25	5	5	0
個別貸倒引当金繰入額	26	1,407	△ 1,217	2,625
バルクセール売却損	27	△ 7	△ 7	△ 0
その他の不良債権処理額	28	131	△ 59	190
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	216	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	31	263	268	△ 4
株式等売却益	32	509	392	117
株式等売却損	33	151	47	104
株式等償却	34	94	76	17
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	347	347	—
その他臨時損益	36	△ 633	△ 318	△ 314
経常利益	37	3,204	1,203	2,000
特別損益	38	△ 637	△ 751	114
うち固定資産処分損益	39	△ 571	△ 502	△ 69
固定資産処分益	40	83	71	12
固定資産処分損	41	655	574	81
うち固定資産減損損失	42	93	57	35
③うち貸倒引当金戻入益	43	—	—	—
④うち償却債権取立益	44	—	—	219
税引前当期純利益	45	2,567	452	2,114
法人税、住民税及び事業税	46	29	1	27
法人税等調整額	47	1,015	340	675
法人税等合計	48	1,044	342	702
当期純利益	49	1,522	110	1,412
与信関係費用(①+②-③-④)	50	1,032	△ 1,361	2,394

- (注) 1. 業務粗利益＝資金利益＋役員取引等利益＋その他業務利益
2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
3. 国債等債券損益（5勘定戻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損
－国債等債券償還損－国債等債券償却
4. 株式等関係損益（3勘定戻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
コア業務純益	7,634	△ 237	7,871
職員一人当たり(千円)	4,618	△ 103	4,721
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,542	1,022	8,520
職員一人当たり(千円)	5,773	661	5,111
業務純益	9,919	1,717	8,202
職員一人当たり(千円)	6,001	1,080	4,920

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
コア業務純益	4,032	123	3,909
職員一人当たり(千円)	5,169	138	5,031
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,589	1,002	3,586
職員一人当たり(千円)	5,883	1,267	4,615
業務純益	4,678	1,611	3,066
職員一人当たり(千円)	5,997	2,051	3,946

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
コア業務純益	3,601	△ 360	3,961
職員一人当たり(千円)	4,125	△ 325	4,451
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,953	20	4,933
職員一人当たり(千円)	5,674	130	5,543
業務純益	5,241	106	5,135
職員一人当たり(千円)	6,004	233	5,770

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
資金運用利回 (A)	1.54	△ 0.10	1.64
貸出金利回	1.92	△ 0.15	2.07
有価証券利回	0.86	0.00	0.86
資金調達原価 (B)	1.39	△ 0.13	1.52
預金等利回	0.12	△ 0.03	0.15
外部負債利回	0.38	0.00	0.38
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.03	0.12

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
資金運用利回 (A)	1.53	△ 0.11	1.64
貸出金利回	1.92	△ 0.15	2.07
有価証券利回	0.87	0.00	0.87
資金調達原価 (B)	1.35	△ 0.13	1.48
預金等利回	0.12	△ 0.03	0.15
外部負債利回	0.38	0.00	0.38
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.02	0.16

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
資金運用利回 (A)	1.62	△ 0.10	1.72
貸出金利回	1.90	△ 0.15	2.05
有価証券利回	0.84	0.07	0.77
資金調達原価 (B)	1.44	△ 0.13	1.57
預金等利回	0.14	△ 0.03	0.17
外部負債利回	0.57	0.16	0.41
総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.03	0.15

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
資金運用利回 (A)	1.63	△ 0.09	1.72
貸出金利回	1.90	△ 0.15	2.05
有価証券利回	0.87	0.06	0.81
資金調達原価 (B)	1.37	△ 0.12	1.49
預金等利回	0.15	△ 0.02	0.17
外部負債利回	0.57	0.16	0.41
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.03	0.23

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成23年度	平成22年度	
		平成22年度比	平成22年度
資金運用利回 (A)	1.46	△ 0.11	1.57
貸出金利回	1.95	△ 0.15	2.10
有価証券利回	0.87	△ 0.03	0.90
資金調達原価 (B)	1.34	△ 0.13	1.47
預金等利回	0.09	△ 0.04	0.13
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.02	0.10

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成23年度	平成22年度	
		平成22年度比	平成22年度
資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.11	1.56
貸出金利回	1.95	△ 0.15	2.10
有価証券利回	0.87	△ 0.03	0.90
資金調達原価 (B)	1.33	△ 0.14	1.47
預金等利回	0.09	△ 0.04	0.13
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.03	0.09

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	1,866	890	975
売却益	2,179	△ 2,359	4,539
償還益	—	△ 0	0
売却損	313	△ 425	739
償還損	—	△ 40	40
償却	—	△ 2,784	2,784
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 554	△ 639	85
売却益	594	△ 428	1,023
売却損	1,058	511	547
償却	90	△ 300	390

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	1,908	1,259	649
売却益	2,307	△ 1,616	3,923
償還益	—	△ 315	315
売却損	398	△ 367	766
償還損	—	△ 38	38
償却	—	△ 2,784	2,784
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	88	△ 182	270
売却益	875	△ 165	1,041
売却損	661	76	585
償却	126	△ 60	186

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	556	879	△ 322
売却益	828	△ 1,942	2,770
償還益	—	△ 315	315
売却損	271	△ 313	585
償還損	—	△ 38	38
償却	—	△ 2,784	2,784
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 175	△ 450	275
売却益	365	△ 558	924
売却損	509	29	480
償却	31	△ 137	168

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	1,351	380	971
売却益	1,479	326	1,152
償還益	—	—	—
売却損	127	△ 54	181
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	263	268	△ 4
売却益	509	392	117
売却損	151	47	104
償却	94	76	17

5. 自己資本比率

(1) フィデアHD (第二基準) 【連結】

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
	[速報値]	平成23年9月末比	平成23年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.07%	△ 0.70%	△ 0.52%	8.77%	8.59%
(2) 基本的項目	58,812	938	3,010	57,873	55,801
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	17,489 (18,865)	△ 4,803 (△ 6,320)	△ 4,772 (△ 6,106)	22,292 (25,185)	22,262 (24,972)
一般貸倒引当金	5,885	197	227	5,688	5,657
負債性資本調達手段等	10,800	△ 5,000	△ 5,000	15,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803	△ 0	△ 0	804	804
(4) 控除項目	241	△ 61	△ 20	302	261
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	76,060	△ 3,803	△ 1,741	79,863	77,802
(6) リスク・アセット等	941,717	31,563	36,468	910,153	905,248

(2) 子銀行【単体】【連結】

○ 荘内銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
	[速報値]	平成23年9月末比	平成23年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	10.21%	△ 1.43%	△ 1.29%	11.64%	11.50%
(2) 基本的項目	38,633	△ 20	855	38,654	37,777
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	14,048 (14,048)	△ 5,135 (△ 5,135)	△ 5,094 (△ 5,094)	19,183 (19,183)	19,142 (19,142)
一般貸倒引当金	2,444	△ 134	△ 93	2,579	2,538
負債性資本調達手段等	10,800	△ 5,000	△ 5,000	15,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803	△ 0	△ 0	804	804
(4) 控除項目	241	△ 61	△ 20	302	261
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	52,439	△ 5,095	△ 4,218	57,535	56,658
(6) リスク・アセット等	513,407	19,334	20,964	494,072	492,442

○ 荘内銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
	[速報値]	平成23年9月末比	平成23年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	10.18%	△ 1.41%	△ 1.27%	11.59%	11.45%
(2) 基本的項目	38,591	△ 20	854	38,612	37,737
うちその他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	14,048 (14,048)	△ 5,135 (△ 5,135)	△ 5,094 (△ 5,094)	19,183 (19,183)	19,142 (19,142)
一般貸倒引当金	2,444	△ 134	△ 93	2,579	2,538
負債性資本調達手段等	10,800	△ 5,000	△ 5,000	15,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803	△ 0	△ 0	804	804
(4) 控除項目	241	△ 61	△ 20	302	261
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	52,398	△ 5,094	△ 4,219	57,493	56,617
(6) リスク・アセット等	514,597	18,913	20,151	495,683	494,446

○ 北都銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末	
	[速報値]	平成23年9月末比			
(1)単体自己資本比率 (5)÷(6)	8.42%	△ 0.18%	△ 0.02%	8.60%	8.44%
(2)基本的項目	31,650	103	1,203	31,547	30,447
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	—
(3)補完的項目<自己資本への算入額> (補完的項目)	4,450 (5,193)	145 (61)	169 (△ 201)	4,304 (5,131)	4,281 (5,395)
一般貸倒引当金	2,678	73	107	2,605	2,571
負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,772	72	62	1,699	1,710
(4)控除項目	—	—	—	—	—
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	36,101	249	1,372	35,852	34,728
(6)リスク・アセット等	428,490	11,689	17,129	416,800	411,361

○ 北都銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末	
	[速報値]	平成23年9月末比			
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	8.48%	△ 0.63%	△ 0.42%	9.11%	8.90%
(2)基本的項目	31,774	△ 1,888	△ 532	33,663	32,306
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	—
(3)補完的項目<自己資本への算入額> (補完的項目)	4,441 (5,424)	136 (△ 535)	162 (△ 594)	4,304 (5,959)	4,278 (6,019)
一般貸倒引当金	2,668	63	100	2,604	2,568
負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,772	72	62	1,699	1,710
(4)控除項目	—	—	—	—	—
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	36,215	△ 1,751	△ 369	37,967	36,585
(6)リスク・アセット等	426,936	10,186	16,000	416,749	410,936

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
コア業務純益ベース	10.63	△ 0.74	11.37
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	13.29	0.98	12.31
業務純益ベース	13.81	1.96	11.85
当期純利益ベース	4.15	0.08	4.07

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
コア業務純益ベース	10.71	△ 0.38	11.09
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.19	2.02	10.17
業務純益ベース	12.43	3.73	8.70
当期純利益ベース	3.88	△ 0.10	3.98

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
コア業務純益ベース	10.54	△ 1.13	11.67
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	14.49	△ 0.04	14.53
業務純益ベース	15.34	0.21	15.13
当期純利益ベース	4.45	0.29	4.16

(注) 1. 分母となる純資産平均残高は、荘内銀行においては「(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2」を、北都銀行においては「純資産期中平均残高」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益÷純資産平均残高×100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
コア業務粗利益ベース	78.06	2.00	76.06
業務粗利益ベース	74.30	0.14	74.16

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
コア業務粗利益ベース	76.34	△ 0.81	77.15
業務粗利益ベース	73.93	△ 4.71	78.64

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度
		平成22年度比	
コア業務粗利益ベース	80.05	1.04	79.01
業務粗利益ベース	74.48	△ 0.66	75.14

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
			平成23年9月末比	平成23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,981	△ 430	△ 1,323	2,411	3,304
	延滞債権額	24,711	△ 1,021	△ 1,744	25,733	26,456
	3カ月以上延滞債権額	49	△ 37	1	86	47
	貸出条件緩和債権額	16,442	309	8,261	16,132	8,181
	合計	43,184	△ 1,179	5,195	44,364	37,989
貸出金残高(末残)		1,527,301	42,366	77,910	1,484,934	1,449,390

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	△ 0.04	△ 0.10	0.16	0.22
	延滞債権額	1.61	△ 0.12	△ 0.21	1.73	1.82
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.07	△ 0.01	0.51	1.08	0.56
	合計	2.82	△ 0.16	0.20	2.98	2.62

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	41,381	43,184	△ 1,803
貸出金残高(末残)	1,525,498	1,527,301	△ 1,803
貸出金残高比	2.71%	2.82%	△ 0.11%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末	
			平成23年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	939	△ 262	△ 1,144	1,201	2,083
	延滞債権額	10,205	△ 694	△ 490	10,900	10,696
	3カ月以上延滞債権額	49	△ 37	49	86	—
	貸出条件緩和債権額	11,362	179	4,830	11,182	6,531
	合計	22,556	△ 814	3,245	23,371	19,311
貸出金残高(末残)		807,091	36,676	50,132	770,415	756,958

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.04	△ 0.16	0.15	0.27
	延滞債権額	1.26	△ 0.15	△ 0.15	1.41	1.41
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	—
	貸出条件緩和債権額	1.40	△ 0.05	0.54	1.45	0.86
	合計	2.79	△ 0.24	0.24	3.03	2.55

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	20,753	22,556	△ 1,803
貸出金残高(末残)	805,287	807,091	△ 1,803
貸出金残高比	2.57%	2.79%	△ 0.22%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末	
			平成23年9月末比			平成23年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,042	△ 168	△ 179	1,210	1,221
	延滞債権額	14,505	△ 326	△ 1,253	14,832	15,759
	3カ月以上延滞債権額	—	—	△ 47	—	47
	貸出条件緩和債権額	5,080	130	3,430	4,950	1,650
	合計	20,628	△ 364	1,949	20,993	18,678

貸出金残高(末残)	720,210	5,690	27,778	714,519	692,432
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.02	△ 0.03	0.16	0.17
	延滞債権額	2.01	△ 0.06	△ 0.26	2.07	2.27
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.70	0.01	0.47	0.69	0.23
	合計	2.86	△ 0.07	0.17	2.93	2.69

2. 貸倒引当金等の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸倒引当金	17,477	△ 1,472	△ 4,141	18,949	21,618
一般貸倒引当金	6,928	△ 1,342	△ 1,124	8,271	8,053
個別貸倒引当金	10,215	△ 152	△ 3,035	10,367	13,250
偶発損失引当金	333	23	19	310	314

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸倒引当金	13,859	△ 419	△ 986	14,278	14,845
一般貸倒引当金	5,531	△ 169	△ 377	5,700	5,908
個別貸倒引当金	7,994	△ 273	△ 628	8,267	8,622
偶発損失引当金	333	23	19	310	314

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸倒引当金	5,498	△ 404	△ 1,062	5,902	6,560
一般貸倒引当金	2,360	△ 126	△ 89	2,486	2,449
個別貸倒引当金	3,053	△ 269	△ 968	3,323	4,022
偶発損失引当金	84	△ 8	△ 4	93	89

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
貸倒引当金	8,361	△ 15	76	8,376	8,285
一般貸倒引当金	3,171	△ 43	△ 288	3,214	3,459
個別貸倒引当金	4,940	△ 4	340	4,944	4,600
偶発損失引当金	249	32	24	217	225

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,936	△ 571	△ 2,559	8,508
危険債権	18,960	△ 962	△ 639	19,922
要管理債権	16,491	272	8,262	16,219
小計 (A)	43,388	△ 1,261	5,063	44,650
正常債権	1,509,300	42,873	71,005	1,466,427
総与信 (B)	1,552,689	41,611	76,068	1,511,077
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.79%	△ 0.16%	0.20%	2.95%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳(平成24年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D)÷(C)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,936	7,936	3,707	100.00%
危険債権	18,960	17,720	4,198	93.46%
要管理債権	16,491	9,942	1,656	60.28%
小計 (A)	43,388	35,599	9,562	82.04%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	41,535	43,388	△ 1,853
総与信	1,550,835	1,552,689	△ 1,853
総与信に占める割合	2.67%	2.79%	△ 0.12%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,781	△ 207	△ 1,508	4,989	6,289
危険債権	6,492	△ 751	△ 145	7,243	6,637
要管理債権	11,411	142	4,880	11,269	6,531
小計 (A)	22,685	△ 816	3,226	23,502	19,458
正常債権	799,777	37,188	46,330	762,589	753,447
総与信 (B)	822,463	36,371	49,557	786,091	772,905
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.75%	△ 0.23%	0.24%	2.98%	2.51%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成24年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,781	4,781	2,072	2,709	100.00%
危険債権	6,492	6,051	953	5,098	93.20%
要管理債権	11,411	7,881	976	6,905	69.06%
小計 (A)	22,685	18,714	4,001	14,712	82.49%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	20,832	22,685	△ 1,853
総与信	820,609	822,463	△ 1,853
総与信に占める割合	2.53%	2.75%	△ 0.22%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比	平成23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,155	△ 363	△ 1,051	3,519	4,206
危険債権	12,467	△ 211	△ 494	12,678	12,961
要管理債権	5,080	130	3,382	4,950	1,697
小計 (A)	20,703	△ 445	1,836	21,148	18,866
正常債権	709,523	5,685	24,674	703,837	684,848
総与信 (B)	730,226	5,239	26,511	724,986	703,714
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.83%	△ 0.08%	0.15%	2.91%	2.68%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成24年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,155	3,155	1,634	1,520	100.00%
危険債権	12,467	11,669	3,244	8,424	93.59%
要管理債権	5,080	2,060	680	1,380	40.56%
小計 (A)	20,703	16,885	5,560	11,324	81.56%

4. 業種別貸出状況等

(1) 2行合算【単体】

業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末	
	平成23年9月末比	平成23年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,527,301	42,366	77,910	1,484,934	1,449,390
製造業	129,451	6,114	5,747	123,336	123,703
農業, 林業	5,972	△ 284	△ 174	6,256	6,146
漁業	199	△ 61	△ 216	261	416
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,280	27	45	3,252	3,235
建設業	77,805	2,111	△ 805	75,693	78,610
電気・ガス・熱供給・水道業	15,905	85	8,095	15,819	7,810
情報通信業	10,823	△ 246	160	11,070	10,662
運輸業, 郵便業	20,577	649	2,039	19,927	18,537
卸売業, 小売業	99,951	△ 5,906	△ 2,142	105,858	102,093
金融業, 保険業	76,315	1,987	△ 1,542	74,328	77,858
不動産業, 物品賃貸業	98,147	5,510	10,829	92,636	87,317
学術研究, 専門・技術サービス業	7,338	△ 55	398	7,394	6,940
宿泊業, 飲食サービス業	28,158	△ 437	△ 644	28,595	28,802
生活関連サービス業, 娯楽業	21,791	1,159	31	20,632	21,760
教育, 学習支援業	4,618	△ 381	△ 625	5,000	5,244
医療・福祉	45,878	1,991	2,064	43,886	43,813
その他のサービス	55,408	2,745	3,103	52,662	52,304
地方公共団体	330,067	21,259	48,047	308,808	282,019
その他	495,598	6,095	3,495	489,503	492,103

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末	
	平成23年9月末比	平成23年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	807,091	36,676	50,132	770,415	756,958
製造業	64,430	2,743	1,364	61,687	63,066
農業, 林業	2,782	△ 404	△ 343	3,186	3,125
漁業	8	△ 59	△ 66	67	74
鉱業, 採石業, 砂利採取業	391	6	48	385	343
建設業	33,513	1,229	△ 1,256	32,284	34,769
電気・ガス・熱供給・水道業	9,293	111	5,125	9,182	4,168
情報通信業	4,900	△ 531	171	5,431	4,729
運輸業, 郵便業	12,480	800	2,019	11,680	10,461
卸売業, 小売業	45,291	△ 713	1,018	46,004	44,273
金融業, 保険業	32,721	2,335	988	30,386	31,733
不動産業, 物品賃貸業	49,602	3,812	5,659	45,790	43,943
学術研究, 専門・技術サービス業	732	64	68	668	664
宿泊業, 飲食サービス業	14,809	52	219	14,757	14,590
生活関連サービス業, 娯楽業	9,528	1,417	963	8,111	8,565
教育, 学習支援業	2,458	△ 497	△ 348	2,955	2,806
医療・福祉	16,227	1,094	670	15,133	15,557
その他のサービス	39,174	2,052	2,709	37,122	36,465
地方公共団体	142,175	17,546	27,701	124,629	114,474
その他	326,566	5,618	3,420	320,948	323,146

○ 北都銀行
業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	720,210	5,690	27,778	714,519
製造業	65,021	3,371	4,383	61,649
農業, 林業	3,190	119	168	3,070
漁業	191	△ 2	△ 150	194
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,889	21	△ 2	2,867
建設業	44,292	882	450	43,409
電気・ガス・熱供給・水道業	6,612	△ 25	2,970	6,637
情報通信業	5,923	284	△ 10	5,639
運輸業, 郵便業	8,097	△ 150	20	8,247
卸売業, 小売業	54,660	△ 5,193	△ 3,160	59,854
金融業, 保険業	43,594	△ 347	△ 2,530	43,942
不動産業, 物品賃貸業	48,545	1,698	5,170	46,846
学術研究, 専門・技術サービス業	6,606	△ 119	330	6,726
宿泊業, 飲食サービス業	13,349	△ 489	△ 863	13,838
生活関連サービス業, 娯楽業	12,263	△ 257	△ 931	12,521
教育, 学習支援業	2,160	115	△ 277	2,045
医療・福祉	29,651	897	1,394	28,753
その他のサービス	16,234	693	394	15,540
地方公共団体	187,892	3,713	20,346	184,179
その他	169,032	477	75	168,555

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

5. 国別貸出状況等【単体】

○ 荘内銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金
該当ありません。

○ 北都銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金
該当ありません。

6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 未残

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比		
預金等	2,178,484	29,146 1.35%	154,358 7.62%	2,149,338
うち個人預金	1,550,600	24,390 1.59%	58,653 3.93%	1,526,210
貸出金	1,527,301	42,366 2.85%	77,910 5.37%	1,484,934
有価証券	709,456	14,037 2.01%	113,237 18.99%	695,419

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度		平成23年9月期	平成22年度
		平成23年9月期比		
預金等	2,145,752	18,805 0.88%	107,975 5.29%	2,126,946
貸出金	1,469,835	20,715 1.42%	62,871 4.46%	1,449,120
有価証券	671,140	40,675 6.45%	32,440 5.07%	630,464

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比		
預金等	1,059,134	64,283 6.46%	128,381 13.79%	994,850
うち個人預金	731,627	21,223 2.98%	56,470 8.36%	710,404
貸出金	807,091	36,676 4.76%	50,132 6.62%	770,415
有価証券	271,854	21,533 8.60%	59,405 27.96%	250,321

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度		平成23年9月期	平成22年度
		平成23年9月期比		
預金等	996,488	19,938 2.04%	75,298 8.17%	976,550
貸出金	773,071	12,554 1.65%	43,372 5.94%	760,517
有価証券	250,659	13,833 5.84%	19,050 8.22%	236,826

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比		
預金等	1,119,350	△ 35,137 △ 3.04%	25,977	1,154,487
うち個人預金	818,973	3,167 0.38%	2,183	815,806
貸出金	720,210	5,690 0.79%	27,778	714,519
有価証券	437,601	△ 7,496 △ 1.68%	53,832	445,097

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度		平成23年9月期	平成22年度
		平成23年9月期比		
預金等	1,149,263	△ 1,132 △ 0.09%	32,676	1,150,396
貸出金	696,763	8,160 1.18%	19,499	688,603
有価証券	420,480	26,842 6.81%	13,389	393,637

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「① 未残」の「平成23年9月末比」、「平成23年3月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

3. 「② 平均残高」の「平成23年9月期比」、「平成22年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
消費者ローン残高	507,365	7,910	7,194	499,455	500,171	
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(33.21%)	(△ 0.42%)	(△ 1.29%)	(33.63%)	(34.50%)	
住宅ローン残高	456,074	7,533	8,061	448,540	448,013	
その他ローン残高	51,291	376	△ 867	50,914	52,158	

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
消費者ローン残高	317,346	6,064	4,753	311,282	312,593	
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(39.31%)	(△ 1.09%)	(△ 1.98%)	(40.40%)	(41.29%)	
住宅ローン残高	297,532	5,946	5,231	291,585	292,300	
その他ローン残高	19,814	117	△ 478	19,697	20,292	

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
消費者ローン残高	190,018	1,846	2,440	188,172	187,578	
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(26.38%)	(0.05%)	(△ 0.70%)	(26.33%)	(27.08%)	
住宅ローン残高	158,542	1,587	2,830	156,955	155,712	
その他ローン残高	31,476	258	△ 389	31,217	31,866	

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	1,022,337	16,666	15,196	1,005,671	1,007,141	
総貸出金残高 (B)	1,527,301	42,366	77,910	1,484,934	1,449,390	
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	66.93%	△ 0.79%	△ 2.55%	67.72%	69.48%	

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	562,838	14,236	6,944	548,602	555,894	
総貸出金残高 (B)	807,091	36,676	50,132	770,415	756,958	
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	69.73%	△ 1.47%	△ 3.70%	71.20%	73.43%	

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	459,499	2,430	8,252	457,069	451,247	
総貸出金残高 (B)	720,210	5,690	27,778	714,519	692,432	
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	63.80%	△ 0.16%	△ 1.36%	63.96%	65.16%	

7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
投資信託	115,353	1,165	△ 20,376		114,187	135,730
公共債(国債等)	42,962	△ 4,439	△ 7,741		47,401	50,704
生命保険	289,379	26,581	49,954		262,798	239,424
うち個人年金保険	198,786	8,209	18,047		190,576	180,738
うち一時払終身保険	90,592	18,371	31,906		72,221	58,685

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
投資信託	73,984	△ 256	△ 15,768		74,240	89,752
公共債(国債等)	12,296	△ 2,211	△ 2,614		14,508	14,911
生命保険	161,445	13,515	24,280		147,929	137,164
うち個人年金保険	111,943	3,835	8,102		108,108	103,841
うち一時払終身保険	49,501	9,679	16,177		39,821	33,323

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成24年3月末		平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
投資信託	41,369	1,422	△ 4,608		39,947	45,977
公共債(国債等)	30,665	△ 2,227	△ 5,127		32,893	35,793
生命保険	127,934	13,065	25,674		114,868	102,259
うち個人年金保険	86,842	4,373	9,945		82,468	76,897
うち一時払終身保険	41,091	8,691	15,729		32,399	25,361

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。

8. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比		
店舗数(末残)	162	1	161	161
役員数(末残)	29	—	29	29
職員数(末残)	1,632	△ 20	1,652	1,638

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比		
店舗数(末残)	80	1	79	79
役員数(末残)	16	—	16	17
職員数(末残)	777	△ 1	778	771

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	平成24年3月末		平成23年9月末	平成23年3月末
		平成23年9月末比		
店舗数(末残)	82	—	82	82
役員数(末残)	13	—	13	12
職員数(末残)	855	△ 19	874	867

(注) 役員数は取締役及び監査役の合計を記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、連結会計年度末（事業年度末）前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末		
		評価損益	平成23年3月末比			評価損益	平成23年3月末	
			平成23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	1,576	4,298	8,359	6,782	△ 2,721	5,969	8,691
	株式	△ 395	28	1,226	1,622	△ 424	1,043	1,468
	債券	5,441	3,230	5,529	87	2,211	3,732	1,521
	その他	△ 3,469	1,039	1,602	5,072	△ 4,508	1,193	5,701
	合 計	1,576	4,298	8,359	6,782	△ 2,721	5,969	8,691
	株式	△ 395	28	1,226	1,622	△ 424	1,043	1,468
	債券	5,441	3,230	5,529	87	2,211	3,732	1,521
	その他	△ 3,469	1,039	1,602	5,072	△ 4,508	1,193	5,701

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末		
		評価損益	平成23年3月末比			評価損益	平成23年3月末	
			平成23年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	2,837	3,143	10,513	7,675	△ 306	9,435	9,741
	株式	335	△ 454	1,717	1,382	789	2,108	1,318
	債券	6,819	2,675	6,896	76	4,144	5,660	1,516
	その他	△ 4,316	923	1,900	6,216	△ 5,240	1,667	6,907
	合 計	2,837	3,143	10,513	7,675	△ 306	9,435	9,741
	株式	335	△ 454	1,717	1,382	789	2,108	1,318
	債券	6,819	2,675	6,896	76	4,144	5,660	1,516
	その他	△ 4,316	923	1,900	6,216	△ 5,240	1,667	6,907

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末			
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
			平成23年3月末比						
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	△ 254	3,878	4,828	5,082	△ 4,133	2,842	6,975	
	株式	110	313	910	799	△ 202	621	823	
	債券	3,028	2,170	3,096	68	858	1,795	936	
	その他	△ 3,393	1,395	821	4,215	△ 4,789	425	5,215	
	合 計	△ 254	3,878	4,828	5,082	△ 4,133	2,842	6,975	
	株式	110	313	910	799	△ 202	621	823	
	債券	3,028	2,170	3,096	68	858	1,795	936	
	その他	△ 3,393	1,395	821	4,215	△ 4,789	425	5,215	

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成24年3月末				平成23年3月末			
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価益	評価損
			平成23年3月末比						
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	
	その他有価証券	3,092	△ 734	5,685	2,593	3,826	6,592	2,765	
	株式	224	△ 767	807	582	992	1,486	494	
	債券	3,790	504	3,799	8	3,285	3,864	579	
	その他	△ 923	△ 471	1,078	2,001	△ 451	1,241	1,692	
	合 計	3,092	△ 734	5,685	2,593	3,826	6,592	2,765	
	株式	224	△ 767	807	582	992	1,486	494	
	債券	3,790	504	3,799	8	3,285	3,864	579	
	その他	△ 923	△ 471	1,078	2,001	△ 451	1,241	1,692	

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

IV. その他

1. 自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

2. 償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行っております。

正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

3. 有価証券減損処理方針

市場価格(時価)のある株式は、個々の銘柄ごと下記(1)から(4)に基づいて減損処理の判定を行う。

- (1) 株式の時価の下落率が「50%以上」の場合は、時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。
- (2) 株式の時価の下落率が「30%未満」の場合は、時価が著しく下落した時には該当しないものとして減損処理は行わない。
- (3) 株式の時価の下落率が「30%以上 50%未満」で、かつ時価の下落率が、過去1年間に1度も30%未満に達していない場合は、合理的な反証がない限り時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

※過去1年間の株式の時価の下落率を判定するにあたり採用する時価は、日々の終値とする。

- (4) 但し上記(3)のうち、株式の時価の下落率が過去1年間に1度も30%未満に達している場合においても、①から④のいずれかに該当する場合は回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

- ①過去1年間の株式の時価の平均価格が取得原価に比較して「50%以下」の状態にある場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ③株式の発行会社の自己査定債務者区分が「要注意先以下」の場合
- ④株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合

「期」とは1年度とする。「損失」とは経常損失を表す。

※「市場価格(時価)のある株式」以外の市場価格(時価)のある有価証券につきましても、同様の減損処理方針であります。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成24年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	2,069	710	703	63	591	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,936	4,229	3,707	100.00%	破綻先債権	1,981
実質破綻先	5,867	1,968	2,481	155	1,261						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	18,960	12,453	4,334	2,172		危険債権	18,960	13,522	4,198	93.46%	貸出金以外の債権	
要注意先	200,168	92,018	108,150			要管理債権	16,491	8,285	1,656	60.28%	3カ月以上延滞債権	49
										82.04%	貸出条件緩和債権	16,442
正常先	1,325,623	1,325,623				正常債権	1,509,300					
総与信額	1,552,689	1,432,774	115,670	2,391	1,853	総与信額	1,552,689				貸出金残高	1,527,301
						開示債権額	43,388				開示債権額	43,184
						総与信に占める割合	2.79%				貸出金に占める割合	2.82%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成24年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,003	12	335	63	591	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,781	2,709	2,072	100.00%	破綻先債権	939
実質破綻先	3,777	634	1,726	155	1,261						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	6,492	3,581	1,516	1,394		危険債権	6,492	5,098	953	93.20%	貸出金以外の債権	
要注意先	101,104	43,839	57,265			要管理債権	11,411	6,905	976	69.06%	3カ月以上延滞債権	49
										82.49%	貸出条件緩和債権	11,362
正常先	710,084	710,084				正常債権	799,777					
総与信額	822,463	758,152	60,843	1,613	1,853	総与信額	822,463				貸出金残高	807,091
						開示債権額	22,685				開示債権額	22,556
						総与信に占める割合	2.75%				貸出金に占める割合	2.79%

○ 北都銀行

(平成24年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,065	697	368	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,155	1,520	1,634	100.00%	破綻先債権	1,042
実質破綻先	2,089	1,334	755	—	—						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	12,467	8,872	2,817	777	—	危険債権	12,467	8,424	3,244	93.59%	貸出金以外の債権	—
要注意先	99,063	48,178	50,885	—	—	要管理債権	5,080	1,380	680	40.56%	3カ月以上延滞債権	—
正常先	615,539	615,539	—	—	—	正常債権	709,523	81.56%		貸出条件緩和債権	5,080	
総与信額	730,226	674,621	54,826	777	—			総与信額	730,226	貸出金残高	720,210	
						開示債権額	20,703			開示債権額	20,628	
						総与信に占める割合	2.83%			貸出金に占める割合	2.86%	

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区 分	内 容
※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3 要管理債権	3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く））
※4 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※2 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※3 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※4 正常債権	上記以外のものに区分される債権

各 位

フィデアホールディングス株式会社
株式会社 荘内銀行
株式会社 北都銀行

平成 24 年 3 月期（平成 23 年度）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアHD」）は、平成 24 年 3 月期（平成 23 年度）の連結業績と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：斉藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. フィデアHD

(1) 平成 24 年 3 月期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）連結業績

経常収益は有価証券関連収益の減少等により前期比減収となったものの、有価証券の減損処理費用や与信関連費用の減少及び経費削減に引き続き努めたことで経常利益、当期純利益とも前期比増益。

譲渡性預金を含む預金等残高は個人預金を中心に増加し前期末比 1,538 億円（7.6%）増加の 2 兆 1,684 億円。貸出金残高は個人、法人、地方公共団体向けがそれぞれ増加し前期末比 725 億円（5.0%）増加の 1 兆 5,194 億円。荘内、北都両行とも業容が拡大。

連結自己資本比率は荘内銀行の劣後債償還やグループの業容拡大に伴い前期末比 0.52 ポイント低下するも、連結 Tier I 比率は前期末比 0.08 ポイント上昇（速報値）。2 行単純合算（単体）の金融再生法開示債権比率は荘内、北都とも上昇したことで前期末比 0.20 ポイント上昇。

			フィデアHD					
			番号	前期	前期(末)比	同増減率		
【連結】	損 益	経常収益	(1)	49,126 百万円	52,717 百万円	△ 3,590 百万円	△ 6.8 %	
		連結粗利益	(2)	38,748 百万円	38,990 百万円	△ 242 百万円	△ 0.6 %	
		経常利益	(3)	7,523 百万円	5,053 百万円	2,470 百万円	48.8 %	
		当期純利益	(4)	4,243 百万円	3,674 百万円	569 百万円	15.4 %	
	経 営 効 率	コア業務粗利益経費率(OHR)	(5)	78.06 %	76.06 %	2.00 %		
	自己資本比率 (速報値)	自己資本比率	(6)	8.07 %	8.59 %	△ 0.52 %		
		Tier I 比率	(7)	6.24 %	6.16 %	0.08 %		
	主要勘定残高 (末残)	総資産	(8)	23,522 億円	22,135 億円	1,386 億円	6.2 %	
		預金等(譲渡性預金を含む)	(9)	21,684 億円	20,145 億円	1,538 億円	7.6 %	
		貸出金	(10)	15,194 億円	14,468 億円	725 億円	5.0 %	
	【合算】	不良債権	有価証券	(11)	7,009 億円	5,862 億円	1,146 億円	19.5 %
			金融再生法開示債権額	(12)	43,388 百万円	38,325 百万円	5,063 百万円	13.2 %
			総与信に占める割合	(13)	2.79 %	2.59 %	0.20 %	

※平成 24 年 3 月期の配当については、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当を実施（年間 5 円）

(2) 平成 25 年 3 月期（平成 24 年度）連結業績予想

フィデアHDの平成 25 年 3 月期通期連結業績は、有価証券関係収益の減少、北都銀行の確定拠出年金移行に伴う特別利益がなくなること等を要因に、当期純利益が微減となる計画。

		番号	第2四半期累計期間			通期		
			前年同期比	同増減率	前期比	同増減率		
フィデアHD(連結)	経常収益	(14)	23,000 百万円	△ 1,870 百万円	△ 7.5 %	47,000 百万円	△ 2,126 百万円	△ 4.3 %
	経常利益	(15)	3,200 百万円	△ 43 百万円	△ 1.3 %	6,800 百万円	△ 723 百万円	△ 9.6 %
	当期(中間)純利益	(16)	1,900 百万円	5 百万円	0.3 %	4,100 百万円	△ 143 百万円	△ 3.3 %

※平成 25 年 3 月期の配当については、普通株式 1 株当たり 5 円の期末配当を計画（年間 5 円）

(次ページへ)

2. 荘内銀行

(1) 平成 24 年 3 月期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）単体業績

経常収益は有価証券関連収益が減少し前期比減収。経常利益と当期純利益は業容拡大に伴い資金利益が増加したほか、経費、与信関係費用、有価証券の減損処理費用等が減少し、前期比増益。

業容は引き続き拡大。譲渡性預金を含めた預金等残高は個人預金を中心に増加し、前期末比 1,283 億円（13.7%）増加の 1 兆 591 億円と大きく伸長。決算期末で初めて 1 兆円を超えた。貸出金は法人貸出や地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前期末比 501 億円（6.6%）増加の 8,070 億円となり、決算期末で初めて 8,000 億円を突破。

金融再生法開示債権額は震災の影響を受けた住宅ローン等の条件変更に丁寧に対応したことから前期末比 32 億円増加。総与信に占める割合は当中間期末比では 0.23 ポイント低下したものの、前期末比では 0.24 ポイント上昇して 2.75%。自己資本比率は劣後債の償還、及び貸出金と有価証券の増加により前期末比 1.29 ポイント低下し 10.21%（速報値）。

		番号	荘内銀行	前期	前期(末)比	同増減率
【単体】	損益	経常収益	(17) 22,429 百万円	25,264 百万円	△ 2,835 百万円	△ 11.2 %
		業務純益	(18) 4,678 百万円	3,066 百万円	1,611 百万円	52.5 %
		コア業務純益*	(19) 4,032 百万円	3,909 百万円	123 百万円	3.1 %
		経常利益	(20) 3,461 百万円	2,521 百万円	940 百万円	37.2 %
		当期純利益	(21) 1,460 百万円	1,405 百万円	54 百万円	3.8 %
	不良債権	金融再生法開示債権額	(22) 22,685 百万円	19,458 百万円	3,226 百万円	16.5 %
		総与信に占める割合	(23) 2.75 %	2.51 %	0.24 %	
		与信関係費用	(24) 760 百万円	1,040 百万円	△ 280 百万円	△ 26.9 %
	自己資本比率 (速報値)	自己資本比率	(25) 10.21 %	11.50 %	△ 1.29 %	
		Tier I 比率	(26) 7.52 %	7.67 %	△ 0.15 %	
主要勘定残高 (末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(27) 10,591 億円	9,307 億円	1,283 億円	13.7 %	
	貸出金	(28) 8,070 億円	7,569 億円	501 億円	6.6 %	
	有価証券	(29) 2,718 億円	2,124 億円	594 億円	27.9 %	

*コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額

(2) 平成 25 年 3 月期（平成 24 年度）単体業績予想

荘内銀行の平成 25 年 3 月期通期単体業績は、業容拡大に伴う資金利益と役務取引等利益の増加、税制改正等に伴う繰延税金資産の取り崩しがなくなることで、当期純利益が増益となる計画。

	番号	第2四半期累計期間			通期		
		前年同期比	同増減率		前期比	同増減率	
荘内銀行(単体)	経常収益	(30) 11,000 百万円	△ 358 百万円	△ 3.1 %	22,100 百万円	△ 329 百万円	△ 1.4 %
	経常利益	(31) 1,450 百万円	△ 117 百万円	△ 7.5 %	3,100 百万円	△ 361 百万円	△ 10.4 %
	当期(中間)純利益	(32) 800 百万円	△ 76 百万円	△ 8.6 %	1,700 百万円	239 百万円	16.3 %

(次ページへ)



3. 北都銀行

(1) 平成 24 年 3 月期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）単体業績

経常収益は有価証券関連収益が増加したものの、金利環境の変化から資金運用収益や金融派生商品収益の減少により前期比減収。経常利益と当期純利益は効率化効果追求による経費の削減や与信関係費用の減少により前期比増益。

業容は引き続き拡大。譲渡性預金を含む預金等の期末残高は個人預金、法人預金、公金預金が総じて増加し、前期末比 259 億円（2.3%）増加の 1 兆 1,193 億円。貸出金は法人向け貸出、地公体向け貸出を中心に増加し、前期末比 277 億円（4.0%）増加の 7,202 億円。

金融再生法開示債権額は回復感が不透明な経済環境を鑑み、お取引先への丁寧な経営支援活動に取り組んだ結果、前期末比 18 億円増加。総与信に占める割合は前期末比 0.15 ポイント上昇して 2.83%。自己資本比率は貸出金の増加を反映して前期末比 0.02 ポイント低下の 8.42%（速報値）。

		北都銀行					
		番号	前期	前期(末)比	同増減率		
【単体】	損益	経常収益	(33) 23,568 百万円	23,964 百万円	△ 396 百万円	△ 1.6 %	
		業務純益	(34) 5,241 百万円	5,135 百万円	106 百万円	2.0 %	
		コア業務純益*	(35) 3,601 百万円	3,961 百万円	△ 360 百万円	△ 9.0 %	
		経常利益	(36) 3,204 百万円	2,000 百万円	1,203 百万円	60.1 %	
		当期純利益	(37) 1,522 百万円	1,412 百万円	110 百万円	7.7 %	
	不良債権	金融再生法開示債権額	(38) 20,703 百万円	18,866 百万円	1,836 百万円	9.7 %	
		総与信に占める割合	(39) 2.83 %	2.68 %	0.15 %		
		与信関係費用	(40) 1,032 百万円	2,394 百万円	△ 1,361 百万円	△ 56.8 %	
	自己資本比率 (速報値)	自己資本比率	(41) 8.42 %	8.44 %	△ 0.02 %		
		Tier I 比率	(42) 7.38 %	7.40 %	△ 0.02 %		
	主要勘定残高 (末残)	預金等(含む譲渡性預金)	(43) 11,193 億円	10,933 億円	259 億円	2.3 %	
		貸出金	(44) 7,202 億円	6,924 億円	277 億円	4.0 %	
		有価証券	(45) 4,376 億円	3,837 億円	538 億円	14.0 %	

*コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額

(2) 平成 25 年 3 月期（平成 24 年度）単体業績予想

北都銀行の平成 25 年 3 月期通期単体業績は、有価証券関連収益の減少等を見込む一方、引き続き業容の拡大、預り資産販売手数料の増強、経費削減効果等により当期純利益が増益となる計画。

		第2四半期累計期間				通期		
		番号	前年同期比	同増減率	前期比	同増減率		
北都銀行(単体)	経常収益	(46)	10,750 百万円	△ 1,019 百万円	△ 8.6 %	21,700 百万円	△ 1,868 百万円	△ 7.9 %
	経常利益	(47)	1,400 百万円	△ 524 百万円	△ 27.2 %	2,800 百万円	△ 404 百万円	△ 12.6 %
	当期(中間)純利益	(48)	800 百万円	△ 233 百万円	△ 22.5 %	1,600 百万円	77 百万円	5.0 %

以上

【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】

フィデアホールディングス IRグループ 大石 TEL : 018-833-4211
佐藤 TEL : 023-626-9006